

2022 年 3 月 16 日
株式会社 鹿児島銀行

アフタープラス 2 株式会社様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎん SDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、アフタープラス 2 株式会社（代表取締役社長 村田 俊武）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、地域における SDG s の達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	アフタープラス 2 株式会社
所在地	鹿児島県鹿児島市西別府町 3200-8
代表者	村田 俊武
事業内容	太陽光発電システム販売・設計 / 住宅事業 / グループホーム事業など

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 ソリューショングループ

TEL : 099-239-9720 (ダイヤルイン)



アフタープラス2 株式会社

S D G s 宣言

アフタープラス2 株式会社
代表取締役社長 村田 俊武

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、経営理念である「当社の社員は幸福でなければならない。そのために、地域の人・環境へ感謝しクリエイティブなハッピーコミュニティを共創する」、「『ありがとう』の声が自然と飛び交う、そんな会社」を体現するため、SDGsの達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

SDGs 達成に向けた取り組み

□コミュニティの共創・発展による共存・共栄



宣言

- ・社会、地域と共存・共栄する自立した「ハッピーコミュニティ」を共創します。
- ・CO₂削減につながる太陽光を活用した「自然エネルギー」の普及を拡大するとともに、農業と融合した事業システムを構築し、日本のエネルギー自給率と食料自給率向上に貢献します。

具体的な取り組み

- ・労働、生産をコミュニティ内で創りだすハッピーコミュニティを一つでも多く共創
- ・農地に太陽光パネルを設置するソーラーシェアリング展開により、温室効果ガスを発生しない国産エネルギー源の確保を図り、無農薬で安心安全な農作物を世界へ供給する持続可能な事業促進に貢献

□社員が安心して活躍できる職場づくり



宣言

- ・差別、ハラスメントを根絶し、コンプライアンスを遵守することで安定した発展を目指します。
- ・社員のワークライフバランスを大切にします。

具体的な取り組み

- ・OJT・社内教育を徹底し、公平・公正な事業活動を実施
- ・社員と共に、「公私ともに充実した生活」を実現できる職場環境づくりを促進

□地域社会・環境への貢献



宣言

- ・社会貢献活動、環境保全活動に取り組みます。
- ・事業を展開する地域社会・環境へ貢献できる企業を目指します。

具体的な取り組み

- ・太陽光等の自然エネルギーを活用し、地域社会・環境への貢献を促進
- ・社内、社外へ地域貢献・環境保全に関する活動を発信し、取り組み気運を醸成

□多様な人材を活かし、活躍できる環境づくり



宣言

- ・ダイバーシティ経営を推進します。
- ・働き方改革への積極的な取り組みを行います。

具体的な取り組み

- ・性別や人種、ハンディキャップの有無等で隔てることなく、多様な人材を雇用し、個々の特性と能力を活かせる働き方・登用を継続的に実施
- ・変形労働制、テレワーク拡充等による各社員に応じた両立支援制度を拡充



〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	220,000 円（消費税込）

以上